

年 月 日提出

(代理申告)

続柄

現住所 (又は居所)	<input type="checkbox"/> 河内長野市	フリガナ	
平成31年 1月1日の住所	<input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> 河内長野市	氏名	Ⓜ
世帯主 の氏名	世帯主 との続柄	電話	生年月日 明・大・昭・平
			職業

申告種別	控配			扶養親族				扶養障害				氏名	生年月日	
住 ④	有 1	老 1	特 ( )	特 ( )	老 ( )	他	年少	特 ( )	普					
未成年	本人障害 特 普	寡婦・夫 寡婦 寡夫 特別	寡婦理由 死別 離婚	勤労学生	青色申告	本人専従	本人配専	配専	他専	家屋敷事業所 家 事	無収入	徴収 併	生活保護	専従者控除額
1	1 1	1 1 1	1 2	1	1	1	1	1	1	1 2		2	2	147

給与所得・公的年金等に係る所得以外の住民税の徴収方法の選択  
 給与から天引き (特別徴収)  自分で納付 (普通徴収)

### 1 収入の内訳について

種類	支払者の名称・氏名	収入金額

平成30年中に収入がなかった人は、あてはまる理由の番号を○で囲んでください。

①学生であった                      ⑤失業していた  
 ②家事をしていた ( 年 月から)  
 ③病気であった                      ⑥遺族年金を受給していた  
 ④生活保護を受けていた            ⑦障害年金を受給していた  
 ( 年 月から)                      ⑧その他  
 (⑨生活扶助あり ④生活扶助なし)

### 2 所得の計算について

種類	収入金額	必要経費	専従者控除額	所得金額
営業等	001			035
農業	002			036
不動産	004			038
利子	005			039
配当	006			040
給与	収入金額	086	内専従者給与額	041
雑 (年金など)	公的年金等収入	公的年金等に係る雑所得の計算方法は、「手引き」参照	公的年金等の雑所得①	①+②
	その他収入	必要経費	その他の雑所得②	042
	009		043	
総合 譲渡	収入金額	必要経費	差引金額①	特別控除②
一時	010		044	
	011		045	
	012		048	
合計				050

短期譲渡の場合は(①-②)×1/2  
それ以外は(①-②)×1/2

### 3 控除(所得から差し引くもの)について

本人該当  寡婦(寡夫)控除 (  死別  離婚 )  勤労学生控除 ( 学校名 )  
 生死不明

障害者の氏名 (特別障害者は、氏名を○で囲んでください) (同居) 級 (別居)

配偶者の氏名 生年月日  配偶者控除  配偶者特別控除  同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)

個人番号

控除対象扶養親族の氏名 続柄 生年月日 控除額 万円

個人番号

個人番号

個人番号

16歳未満の扶養親族については、下の欄に記入してください。扶養控除額の合計  
 別居の扶養親族等については、裏面に氏名及び住所を記入してください。

氏名	続柄	生年月日	控除額

### 4 税額からの控除について

寄附金税除	都道府県、市区町村分 140	条例指定分	都道府県 139 市区町村 138
配当割額控除額	193	株式等譲渡所得割額控除額	194
住宅借入金等特別控除	居住開始年月日 平	区分	特定 控除金額 157

雑損控除	損害金額(A)	保険金などの補てん額(B)	うち災害関連支出額(C)	控除額
103		104	105	102
	((A-B)-(所得の10%))か(C-5万円)とのいずれが多い方の金額			
医療費控除	区分	支払医療費等(A)	保険金などの補てん額(B)	106
	107		108	
社会保険料控除	国民健康保険料	国民年金保険料	介護保険料	109
	源泉徴収票どおり	後期高齢者医療保険料		
小規模企業共済等掛金控除				116
生命保険料控除	新生命保険料の計 114	旧生命保険料の計 118		117
	新個人年金保険料の計 115	旧個人年金保険料の計 119		
	介護医療保険料の計 113			
地震保険料控除	地震保険料の計 121	旧長期損害保険料の計 122		120
(寡婦) (寡夫) (勤労学生) (障害者) 控除				501
配偶者控除				128
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額	130		129
扶養控除				131
基礎控除				144
合計				145

330000

5 給与所得の内訳 ●源泉徴収票のない方や、日給などの給与収入の方は必ず記入して下さい。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合計(年間収入)					

6 営業等・農業・不動産所得について

屋号	営業種目	収入(売上)金額 (雑収入含む)		必 要 経 費	
1		仕 入 高			
		租 税 公 課			
2		荷 造 運 賃			
3		水 道 光 熱 費			
		旅 費 交 通 費			
4		通 信 費			
5		広 告 宣 伝 費			
		接 待 交 際 費			
6		損 害 保 険 料			
7		修 繕 費			
		消 耗 品 費			
8		給 料 賃 金 ※1			
9		減 価 償 却 費 ※2			
		地 代 家 賃			
10					
11					
12					
計				計	
					専従者給与額 ※3

●勤務先の所在地・名称等

所在地	
名称	
電話番号	

※1 給料・賃金等支払内訳

氏名	住所	期間	支払金額

※2 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月 年 月	①取得価額	②償却の基礎 ④または③×0.9	耐用年数	⑤償却率	⑥本年中の償却期間	償 却 費 (③×⑤×⑥)	未償却残高
						月/12		
						月/12		
						月/12		

※3 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平		円
			明・大 昭・平		

7 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

◎事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			